

2012年衆院選・熊本県内得票の分析

大川 千寿

熊本大学 政策創造研究教育センター 特任准教授

本稿では、2012年12月に行われた衆院選の熊本県内における得票を分析する。小選挙区では、自民党候補4名が幅広く票を集め、堅調な戦いぶりを見せた。また熊本4区では日本維新の会候補が勝利した。民主党候補や民主党からの離党組は民主党政権への強い批判のもとでいずれも苦しい戦いとなった。一方比例区では、自民党の得票率は3割にとどまる。小選挙区での候補擁立が比例票の掘り起こしにつながる「連動効果」が一定程度見られ、郡部を含め自民・公明両党の選挙協力の進展も確認できた。しかし、民主党は小選挙区候補擁立の有無を問わず全県的に不振で、大きく後退した。第三極では、維新が比例2位となったが、連動効果には選挙区によって差が見られた。みんなの党は2009年から確実に伸ばしたが、日本未来の党は低迷した。共産党・社民党は全般に振るわなかった。

1. はじめに

2012年12月16日に実施された第46回衆議院議員総選挙では、自民党と公明党が320を超える議席を獲得し、政権を奪還する一方、政権党であった民主党は、改選前の4分の1の議席にも満たない惨敗を喫した。

熊本県内においても、特に小選挙区では自民党が強さを発揮し、4候補全てが当選した。自民党は比例区でも1位となったが、得票率は3割程度にすぎない。これに対し民主党は、小選挙区・比例区ともに大敗・後退し、比例区では公明党に次ぐ4位の得票に甘んじた。日本維新の会は小選挙区で1議席、復活当選の1議席を確保し、比例区でも2位の得票で一定の存在感を示した。

すでに筆者は、2012年衆院選についていくつかの論考を発表してきたが（大川 2012・2013）、本稿では、熊本県内の小選挙区・比例区得票の集計データの分析を行う。2009年の政権交代選挙との比較を通して、また、小選挙区と比例区との連関にも留意しながら、有権者は熊本においてどのような民意を示したのかを検証し、今後の展開について考えてみたい。

2. 2012年衆院選・熊本県小選挙区得票の分析

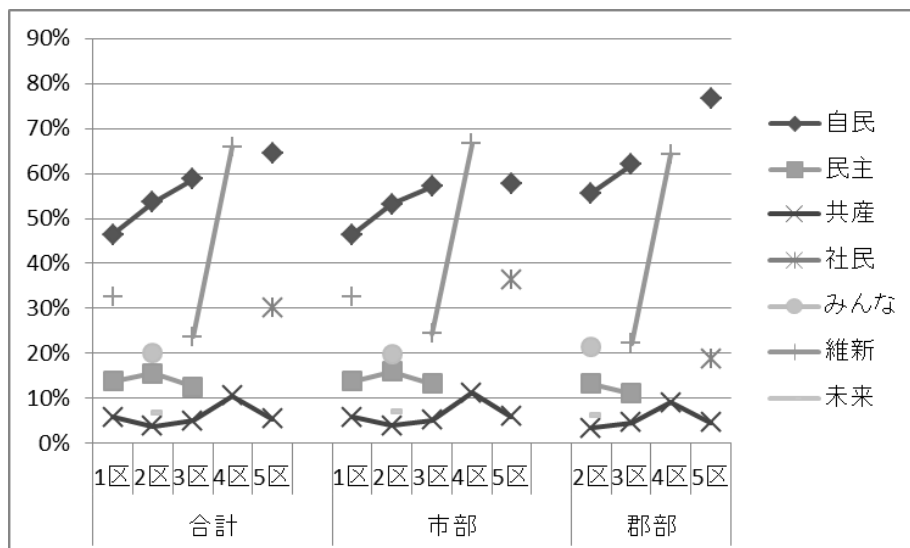
2012年衆院選では、全国的な候補者数の増加、多党化の動きを反映して、熊本県内の小選挙区でも立候補者数は20名（2009年は18名）・所属党派数^[1]は7（2009年は5）とともに増加した（表-1）。開票の結果、5つの小選挙区のうち4つで自民党候補が勝利した。熊本4区も、前回自民から出馬し今回も実質的に自民党（地方議員）の支援を受けた維新候補が当選したことから、熊本の小選挙区では自民党が完勝したといってよいだろう。以下、政党ごとに見てみよう。

表一 1 熊本県衆院小選挙区における立候補者の所属政党（2009・2012年）

（太字は当選、斜体は復活当選 自：自民、民：民主、維：維新、み：みんな、
未：未来、共：共産、社：社民、国：国民、無：無所属）

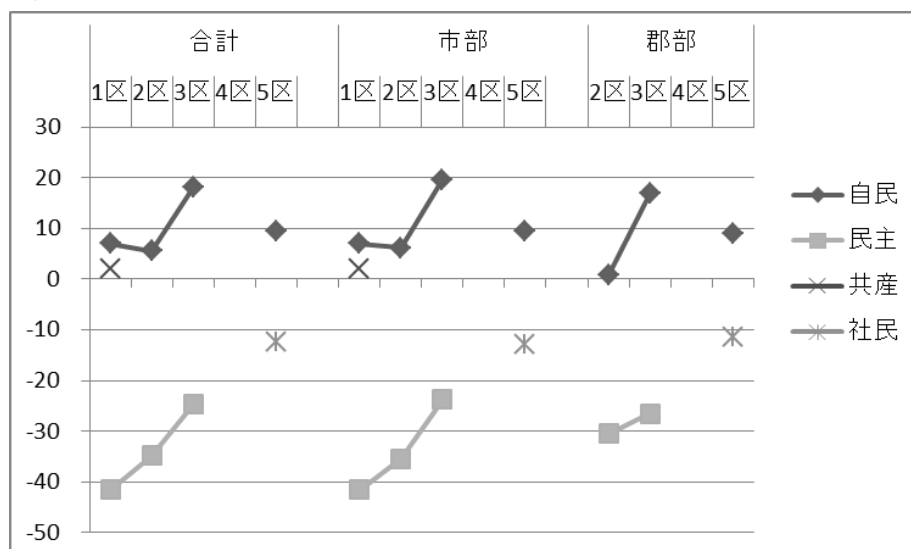
	2009	2012
1区	自民 共諸	民 自 維共無
2区	自民 諸	民 自 未み共
3区	自民 諸無	民 自 維共
4区	自 国諸	維 共無
5区	自 社諸諸	自 共社

自民党は、小選挙区で出馬した4人の候補全てが当選した。2000年以降、一度も勝利できなかった県都の1区も含めての勝利で、勢いを示した。今回、非自民各党の候補が分立したことも有利に働いたと思われるが、図一1で各候補の得票率^[2]を見ると、1区（46%）を除き、2・3・5区では過半数の得票を確保した。自治体別に見ても、1区全域、熊本市中央区の2区地域、玉名郡南関町を除いて5割を超える票を得て全ての市町村で勝利し、郡部を中心に、市部も含めて強さを発揮した^[3]。



図一 1 主要各党候補の熊本県内小選挙区得票率（2012年）

（単位：ポイント）



図一 2 熊本県内小選挙区得票率の変化（2009年から2012年）

図－２を見ると、自民党候補は前回と比べて各選挙区とも得票率を伸ばしていることが分かる。特に、2009年は三浦一水氏（無所属、元自民党参院議員）との保守分裂選挙となった3区の坂本哲志氏は、18ポイントの伸びとなった^[4]。ただし、2区^[5]の郡部での伸びはごくわずかにとどまっている。

民主党は、1区で2000年以来議席を守ってきた松野頼久氏が維新の会に移籍し、今回3区で維新から出馬した本田浩一氏が選挙直前に民主の公認辞退を表明するなど、党としての一体性を著しく欠いた中での選挙となった。何とか1・2・3区で候補者を立てたが、図を見ても分かるように、熊本1区（池崎一郎氏）では前回の松野氏から40ポイント以上得票率を減らしたほか、各区で大きく得票を減らし、厳しい選挙戦となった。市部・郡部ともに低迷した。

維新は、民主党からの離党組2人と4区の園田博之氏（旧太陽の党、前回自民）が出馬し、当選1・比例復活1という結果であった。ただし、同じ党所属でありながら、民主離党組と園田氏とでは選挙戦の様相は対照的であった。園田氏は、自主投票となった自民党の県議の支援を受け盤石の戦いを展開した。一方民主離党組のうち1区の松野氏は、比例区で復活したものの、連合熊本の組織的な支援を失って、民主党時代の前回から23ポイント得票率を下げ3割台の得票にとどまり、2000年から守ってきた小選挙区の議席を失った。

また、松野氏と同様に、民主党を離党して戦った2区の福島健一郎氏（日本未来の党）もわずか7%の得票となり、前回当選時の50%から激減した。前回とは候補者数が異なるため、単純には比較できないが、1・2・3区では、民主離党組と民主公認候補の得票を合わせても、前回の民主候補の得票率には達しない。ここからも今回の民主党への逆風、あるいは民主党政権（の実績）に対する批判の強さがうかがえる。

共産党は、前は1区のみで擁立にとどめたが、今回は県内全ての小選挙区に候補を擁立した。4区の蓑田庸子氏は民主・自民両党候補がいないうちで11%の票を得たが、他の候補は1割に満たない得票となり、候補を再び擁立した効果を十分には示せなかった。

社民党は、5区で中島隆利氏（前回復活当選）が前回同様民主党との選挙協力のもとに立ったが、前回勝利した八代市を含めて敗れ、区全体では10ポイント以上得票を減らすなど、勢いはみられなかった。

みんなの党から出馬した2区の本田顕子氏は、父・本田良一氏（元民主党参議院議員）の地元である玉名郡南関町で29%獲得するなど、郡部でも市部と並ぶ票を得たが、議席獲得には至らなかった。

3. 2012年衆院選・熊本県比例区得票の分析

(1) 県全体の比例区結果

次に、2012年衆院選の比例区の熊本県内での結果を見ると（表－2）、全国同様、自民党がトップの票を得た。県内での自民党の得票率は32%であった。だが、前回2009年と比べると1ポイントにも満たない微増にとどまっている。一方、政権党であった民主党は、小選挙区と同様、また全国的な比例区の傾向と同様に大きく票を減らし（得票率で26ポイント減）、県内では14%の4位にとどまった。一つ上の3位には公明党が入り、15%で前回比2ポイント増となった。

このほか、第三極のうち、維新は20%の得票で2位となり、全国での勢いを熊本でも

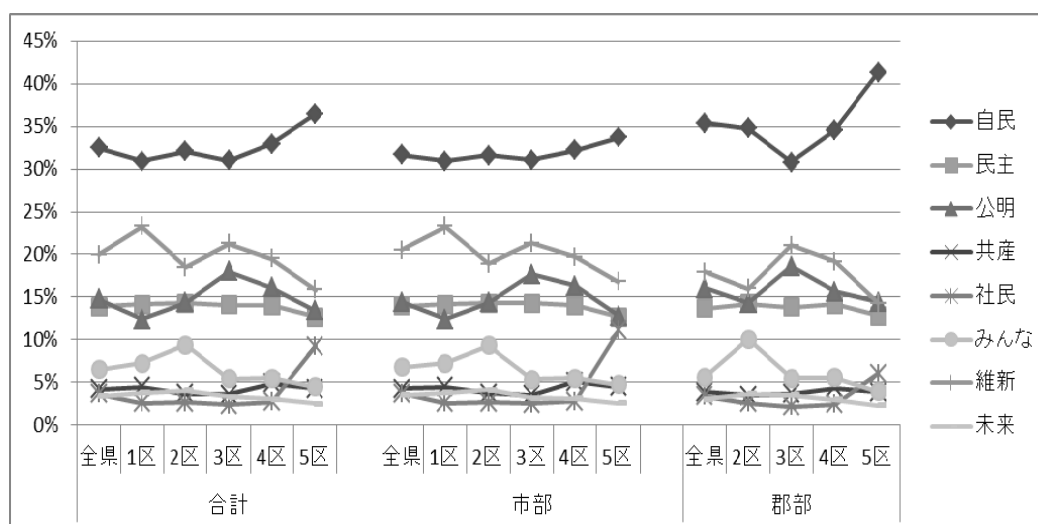
示した。みんなは前回比4ポイント増と得票を伸ばして7%で、5位となった。一方、未来は得票率3%と低迷した。共産・社民は共に4%程度でほぼ横ばいとなり、十分な存在感を見せることができなかった。

以下では、比例区の票を県内小選挙区・市郡別に分けて分析してみよう。

(2) 小選挙区・市郡別の比例区結果

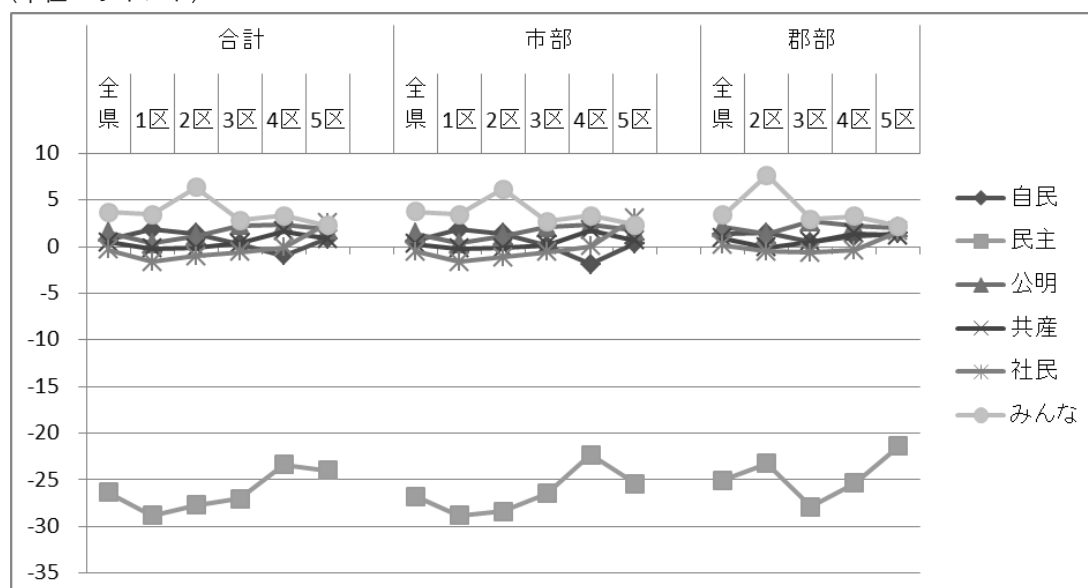
表－2 熊本県内小選挙区別主要政党比例区得票率
(背景灰色は、当該政党の候補者が小選挙区で立候補したことを示す)

	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	未来
全県	32%	14%	15%	4%	4%	7%	20%	3%
1区	31%	14%	12%	5%	3%	7%	23%	4%
2区	32%	14%	14%	4%	3%	9%	19%	4%
3区	31%	14%	18%	4%	2%	5%	21%	3%
4区	33%	14%	16%	5%	3%	6%	20%	3%
5区	36%	13%	13%	4%	9%	4%	16%	2%



図－3 主要各党の熊本県内小選挙区別・比例区得票率（2012年）

(単位：ポイント)



図－4 熊本県内小選挙区別・比例区得票率の変化（2009年から2012年）

一般に、日本の小選挙区比例代表並立制のもとでは、小選挙区で公認候補を立てた政党の当該小選挙区での比例得票率が高くなる傾向があり、これは「連動効果」と呼ばれ、実証されている（水崎・森 1998、リード 2003）^{〔6〕}。また、選挙に参画する政党・政治家の多くや報道機関等も、直感的、あるいは経験的にそれを認識しているようである。それでは、今回の選挙における比例区得票と小選挙区との関係性はどうかだろうか。

表－2は、今回選挙での県内各小選挙区での比例得票率を示したものである。影は、当該小選挙区に公認候補が出馬したことを表している。図－3、4と合わせて検討してみよう。

まず、自民党の比例区得票を小選挙区ごとに見ると、議席を奪取した1区の比例得票率の伸びが最も大きい、それでも2ポイント程度にとどまっている。一方、公認候補が立たなかった4区では1ポイント得票率が減り、特に市部では2ポイントの減少となっている。つまり、候補者が不在となり、マイナスの「連動効果」が生じている。全般的には、市部と比べ郡部での得票率が高くなっている。市町村別得票率では、球磨郡五木村（5区）の60%を筆頭に、最も低かったのは熊本市中央区の2区地域の26%で、1つの自治体としては、阿蘇郡産山村（3区）の27%が最も低かった。

次に、自民党と選挙協力を行った公明党だが、こちらは約2ポイントの得票率の増加となった。自民の小選挙区候補に推薦を出さなかった1区では0.4ポイント程度の増加にとどまったが、3区や4区では2ポイントを超える増加となり、特に3区の郡部での増加は約3ポイントとなった。阿蘇郡のうち、自民の得票率が県内で最も低い水準にあった産山村では33%の得票（前回23%）で自民をも上回りトップとなった。

民主党は、各小選挙区で10%台前半の比例区得票となった。前回よりも20ポイント以上、1区では30ポイント近く大幅に減らす壊滅ぶりである。2009年は小選挙区候補が立った1～3区で得票が4割台となり、3割台後半の4・5区と差が出たが、今回は候補擁立に関わらず比例区得票率が平準化されたことで、1～3区の下げ幅が大きくなっている。また、2009年は郡部よりも市部で得票率がやや高い傾向があった^{〔7〕}が、今回は市部・郡部の差も縮まり、得票が2割を超えた市町村は1つもなく、全県・全地域的に低い得票となった。各小選挙区での選挙準備の遅れは、比例票の底上げにも悪影響を与えた可能性がある。政権への逆風と相まって、ここでも民主党の苦戦ぶりが如実に表れている。

第三極の各党であるが、維新は全県で2位の得票を確保した。基本的に市部での得票率がやや高い傾向にあるが、小選挙区候補が立った選挙区では郡部との差が小さい傾向にある。小選挙区候補を立てた選挙区のうち、特に1区・3区では県全体の得票率を上回ったのに対し、園田氏が出馬した4区では、小選挙区での園田票と維新票の差が極めて大きいほか、また、県全体と比べて維新票の割合は高くはなく、連動効果ははっきりとは見られない。ここでも1・3区と4区との違いが表れた形となっている。また、2区の未来の福島氏も、同区内での未来票は4%にとどまり、他の選挙区を上回るどころまではいかなかった。園田氏・福島氏に共通するのは、所属政党の合併・結党が選挙直前となったことである。連動効果がはっきりと表れなかったのは、所属政党の浸透が十分でなかったことも原因として考えられる。

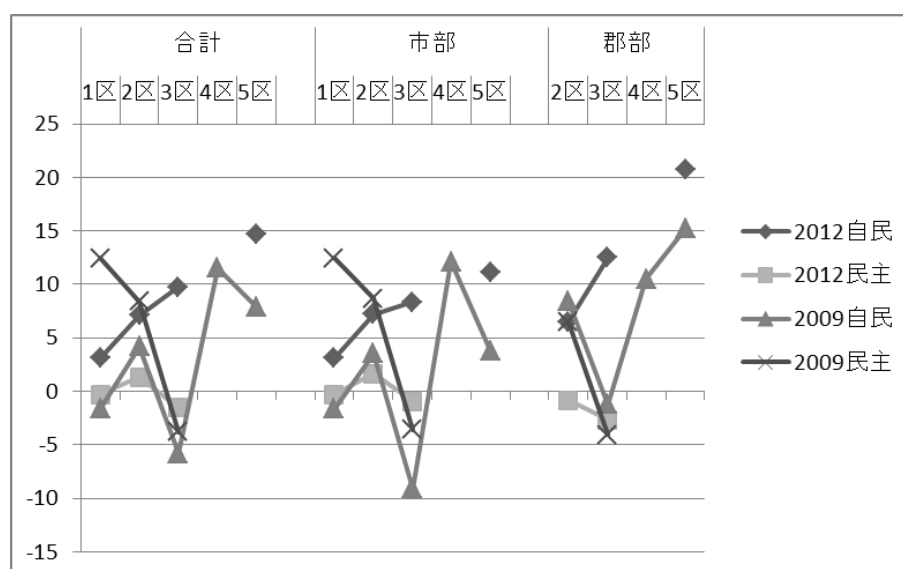
一方、みんなの党については、全小選挙区で前回2009年から比例得票率を伸ばした。特に県内で初めて本田氏が出馬した2区では、前回から市部で6ポイント、郡部で8ポイントと大きく得票を伸ばしている。小選挙区同様、比例区でもみんなは玉名郡南関町で13%の票を得て選挙区内でもっとも高い割合となっている。前回との比較でも、また今回の県内小選挙区での比較でも、小選挙区候補の出馬による連動効果がはっきりと表れた形である。

共産党は、前回候補を立てなかった2～5区のうち、2区を除いて微増となったが、ここでも候補擁立の効果は限定的だったと言えるだろう。社民党は小選挙区候補が立った5区で3ポイント増加したが、その他の小選挙区では微減となり、勢いを見せることはできなかった。

このように、2012年衆院選における小選挙区と比例区との「連動効果」は、熊本県内だけで見ても、効果がみられた党、みられなかった党、同じ党内でも効果に違いがみられた党と様々な様相を見せた^{〔8〕}。

(3) 小選挙区票と比例票との比較—得票源の広まり—

(単位：ポイント)



図一 5 熊本県内小選挙区における自民候補得票率－自公比例得票率
および民主候補得票率－民主比例得票率（2009・2012年）

次に、図一 5 は、2009・2012年の県内小選挙区での自民・民主候補の得票率と当該小選挙区での自公・民主比例得票率との差をグラフにしたものである。小選挙区の候補の得票率が、自民党の場合比例区の自公得票率を上回れば上回るほど（民主党の場合、比例区の民主得票率を上回れば上回るほど）、数値が大きくなる。

自民党は、前回・今回ともに候補が立った4つの小選挙区で、2区の郡部を除き、今回の数値のほうが大きくなっている。つまり、比例の自公票を選挙区における基礎的な票と考えれば、今回の自民小選挙区候補は、より幅広い層から票を得たことになる^{〔9〕}。今回3区では保守分裂が解消されたことも大きいだろう。ただ、全国的に苦戦した2009年においても、自民党は4・5区を中心に小選挙区で高い得票率であった。今回も強さ

は継続したということである。逆に、図からは今回久々に議席を奪取した県都の1区では、自公の比例票からの上積みが比較的小さく、今後の浸透に引き続き課題を残しているということも見て取れる。

一方、民主党は、3区を除いて前回の数値よりも低下した。すなわち、今回の1・2区の民主小選挙区候補は、比例の民主票の割合を上回る票を前回よりも得られなかった。ただ、3区も前回から改善したといっても、候補者の得票率は比例を下回っており、全県的に今回は比例からの上積みがほとんどできていない。民主候補全般に、今回選挙では得票の広まりを欠いたということであろう^[10]。

前回2009年の政権交代選挙と2012年とで、得票源の広まりという点でも、自民党・民主党は大きく逆転したということが集計データの分析から見えてくる。図-5からは、特に1・2区の市部を中心としてその傾向が顕著に表れていることが分かる。

4. まとめ

本稿では、2012年衆院選の得票についての集計データをもとに、熊本における選挙結果を分析してきた。大要は以下の通りである。

- ①熊本県内の小選挙区では、自民党候補が従来から強かった郡部のみでなく市部でも堅調な戦いぶりを見せた。一方の与党・民主党候補は、なんとか1～3区で立ったものの県全域で低迷した。維新は、3人の候補を立てたが、自民県議の支援も受け大勝した4区園田氏と、民主離党組の1区松野氏・3区本田氏とでは対照的な戦いを見せた。民主離党組は民主候補と同様、民主政権への批判から逃れられず、苦しい戦いとなった。
- ②一方、県内比例区では、自民党の得票率は3割程度に過ぎない。2位には全国と同じく維新が入り、続いて公明党が3位となった。民主党はここでも全県的に得票を減らし、4位と大敗した。みんなは、前回から得票率を伸ばして5位となったが、共産・社民両党には勢いが見られず、未来も3%程度の得票にとどまった。
- ③小選挙区ごとの比例区の得票について分析し、小選挙区における候補の出馬が、選挙区内の比例票の上積みをもたらすという「連動効果」について検討した。自民党は、公認候補の撤退で比例得票率が減少するというマイナスの連動効果が4区で見られた。また、公明党の比例得票率は、3区を中心に保守地盤が強い地域でも伸びを示しており、自公選挙協力が浸透していることが見て取れた。一方民主党は、候補擁立の有無を問わず、全県で比例得票率が低迷した。
- ④第三極のうち、みんなは公認候補が出馬した2区で特に連動効果がはっきり表れたが、未来にはほとんど効果が見られなかった。一方、維新はここでも1・3区と4区とで違いが見られ、1・3区ではある程度の連動効果が見られたのに対し、4区では効果が十分に確認できない。また、全小選挙区に再び候補を立てた共産党だが、その比例票への効果は限定的で、社民党とともに、熊本でも退潮を食い止められていない。
- ⑤各小選挙区での自民候補への票と比例区の自公票、民主候補への票と比例区の民主票をそれぞれ比べてみた。2012年は自民党候補が自公票を上回る得票率を確保し、民主候補は逆に民主得票率を下回った小選挙区の方が多かった。得票源の広まりの傾向は2009年とは逆であり、1区・2区の市部を中心にそれが顕著に表れている。

このように集計データの分析からは、2012年衆院選で熊本県内小選挙区の自民党候補は自公票を固めつつ、幅広い層から票を得たことが推察される。その一方で、比例票の割合は小選挙区ほどには伸びておらず、郡部も含め、公明党への依存度が高まってきているようである。このことも反映してか、選挙後は中央・県内いずれの自民党幹部からも高揚感を抑えた慎重な発言が目立っている。

一方、維新や未来といった、選挙直前に結党・合併を行って成立した第三極勢力は、候補者を擁立した選挙区も含めて、選挙に向けた準備・浸透期間の短さも影響し、各小選挙区での比例票の掘り起こしが必ずしも十分でなかったことがうかがえる。特に今回一定の成果を上げた維新だが、得票のあり方から見ても、民主離党組の1・3区と旧太陽の党出身者の4区で、小選挙区・比例区とも大きく異なっているなど、政党としての一体性確保に課題が見える。

党の一体性という面では、今回直前まで候補予定者の離党、入れ替わりがあった民主党も課題を露呈した。民主党については、これまで熊本県内においても、政権交代に向けた党の存続・勢力拡大に注力し過ぎて、国政選挙での躍進に際して、政党としての地道な基盤整備を十分に進めてこなかったことも問題として指摘できる。

以上のような結果が見られる中で、今回の選挙では、県内小選挙区の無効票率が4%を超え、全国で3位となったことが話題となった^[11]。また、投票率も全国・県内ともに戦後最低を記録した。残念ながら、これらは有権者の信頼や期待に足るだけの政党・候補者が存在しないという有権者の意思表示とも受け取れる。政党や政治家が有権者の思いをすくい取り、政策に反映させ、結果を導き出していく過程は、決して一朝一夕に実現するものではない。政党のあり方そのものが、まさに今問われているのである。

早くも今年夏には次なる大きな国政選挙、参院選がやってくる。いわゆる衆参の「ねじれ」状態を解消できるかの大事な選挙となる。熊本県は改選議席が1で、小選挙区となることから、今回のように非自民各党が候補を分立させれば、自民党に有利に働くだらう。政策的な違いを抱える中で、各党がどのように対応するのか、残された時間は決して多いとは言えない。ここのところ、選挙結果が目まぐるしく揺れ動いているが、これは有権者の政治に対する戸惑いの大きさを表している。だからこそ、政党・政治家には目の前の課題に、また何より有権者の声に、腰を据えて向き合うことが求められよう。

※本稿の分析にあたっては、熊本県選挙管理委員会および総務省のウェブサイトに掲載されている得票の集計データを用いた。

謝辞：本稿の一部について、平成24年度第2回「熊本大学 知のフロンティア講座」(2013年1月12日、於・熊本大学工学部百周年記念館)および、2013年1月15日開催の「地方自治研究会」(於・熊本大学政策創造研究教育センター講義室)において報告する機会を得た。それぞれの機会でのディスカッションの結果も踏まえて、初稿段階のものから加筆修正を行っている。講座・研究会の参加者各位に心より御礼申し上げます。

注

- [1] 諸派・無所属を除く。日本未来の党は2012年12月末、生活の党と政治団体「日本未来の党」に分裂した。
- [2] 本稿では、報道など一般によく用いられる相対得票率（有効投票総数に占める得票率）を指す。
- [3] 2010年3月、鹿本郡植木町（熊本3区、現熊本市北区）と下益城郡城南町（熊本4区、現熊本市南区）が熊本市と合併した。本稿では、この2つの旧町について、2009年は郡部、2012年は市部に含めて計算している。
- [4] ただし、2009年に坂本氏が三浦氏に敗れた山鹿市では、坂本氏は前回の両氏の合計得票率から11ポイントほど減らし、また両氏が接戦（坂本氏31%、三浦氏30%）となった熊本市北区（2009年は鹿本郡植木町）では、8ポイントほどの減となった。保守分裂の後遺症が一定程度残っていると言えるかもしれない。
- [5] 2009年の自民党公認候補は林田彪氏、2012年は野田毅氏である。林田氏は、今回比例九州ブロックから出馬し、事実上の「コストリカ方式」となった。
- [6] 森（2003）は、2001年参院選での得票データ分析から、選挙区で候補者を擁立すればするほど、比例代表の得票率も伸びるという現象は、衆参を問わず共通の現象であると指摘している。
- [7] 2009年の民主党の熊本県内での比例得票率は、市部41%、郡部39%であった。2012年はいずれも14%となった。
- [8] 連動効果については、絶対得票率（各候補者・政党の得票を、有権者総数で割ったもの）が分析に用いられることも多い。確かに、絶対得票率によって、有権者の棄権なども反映した形で各候補者・政党の得票を見ることができる。しかし、本稿では、前回2009年との投票率の差がかなり大きいことや、そもそも都市部と農村部では投票率に差がある中で選挙区間比較を行っていること、さらに、選挙が投票者のうちでのシェア争いであることを重視し、各候補者・政党の「得票能力」と見るという観点から、相対得票率を採用した（川人（1987）参照）。とはいえ、絶対得票率で見ると、自民・公明両党はともに、全県で前回2009年から比例得票率を下げ、自民党は5区を除いて2割を切った。有権者全体としては、棄権者が大きく増えた中で新たな与党への票が必ずしも伸びたわけではないことに留意する必要がある。
- [9] このことは、有権者調査の結果からも確認できる。熊本日日新聞 2012年12月18日に掲載された有権者に対する出口調査・選挙戦分析によると、県内小選挙区で出馬した自民4候補は、いずれも自民支持層の9割以上を固め、公明支持層も8割前後を固めた。これに加え、支持なし（無党派）層からも、最も低い1区の本原稔氏でも37%近くの票を得たという。
- [10] 自民党と同様、有権者調査の結果からもこの傾向が分かる。熊本日日新聞 2012年12月18日に掲載された有権者に対する出口調査・選挙戦分析によると、県内小選挙区で出馬した民主3候補が固めた民主支持層の票は、最も割合が高い2区の濱田大造氏でも7割台前半にとどまり、無党派層の獲得も1割台に低迷した。
- [11] 朝日新聞 熊本版 2012年12月20日。自民・民主両党候補が不在だった4区では、無効票率が8%に達した。

【参考文献・ウェブサイト】

- 1) 『朝日新聞』
- 2) 川人貞史、1987、「中選挙区制における得票率の分布」『北大法学論集』 38(2)：143-206。
- 3) 『熊本日日新聞』
- 4) 熊本県選挙管理委員会ウェブサイト
<http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/123/> (2013年 1 月24日最終閲覧)
- 5) 水崎節文・森裕城、1998、「得票データからみた並立制のメカニズム」『選挙研究』 13：50-59。
- 6) 森裕城、2003、「2001年参議院選挙の得票分析」『現代社会研究』 4・5：23-40。
- 7) 大川千寿、2012、「寄稿 衆院選 県内選挙結果について」『熊本日日新聞』 2012年12月18日：5。
- 8) 大川千寿、2013、「2012年衆院選にかけての政党の政策とこれから」『生活経済政策』 2013年 1 月号：20-25。
- 9) リード、スティーブン・R、2003、「並立制における小選挙区候補者の比例代表得票率への影響」『選挙研究』 18：5-11。
- 10) 総務省ウェブサイト
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin45/index.html
(2013年 1 月24日最終閲覧)

ANALYSIS OF THE PERCENTAGE OF VOTES OBTAINED
IN THE 2012 HOUSE OF REPRESENTATIVES ELECTION
IN KUMAMOTO PREFECTURE, JAPAN

Chihiro OKAWA

This paper analyzes the votes in the 2012 general election in Kumamoto prefecture. In single-member districts, the LDP (Liberal Democratic Party) candidates widely gained votes in constituencies and won steadily, and 1 JRP (Japan Restoration Party) candidate won the district. In contrast, the DPJ (Democratic Party of Japan) members, and candidates who had left from the DPJ struggled under strong criticism to the DPJ Administration. In proportional representation constituency, the LDP gained only 30% of the votes. But the development of electoral cooperation between the LDP and the New Komeito was found especially in the rural districts, and the effect of SMD candidate nomination to the PR vote share, which is known as “the contamination effect”, was confirmed to some extent. On the other hand, the DPJ mired in a slump in the whole prefecture. The third force parties showed different results. The JRP won the second place, benefited from the contamination effect, and Your Party grew certainly from the 2009 election. but the Party of the Future was sluggish. Traditional leftist parties like the Japan Communist Party and the Social Democratic Party of Japan were also weak.